

日本工業倶楽部第一一三二回木曜講演会講演要旨

台湾新総統と今後の中台関係

東京外国語大学学長 中 嶋 嶺 雄 氏 述

(本稿は平成十二年三月二十三日に開催された日本工業倶楽部第一一三二回木曜講演会における東京外国語大学学長中嶋嶺雄氏の講演要旨である。)

民意に基づいて選ばれた中華世界、初めての総統

台湾が歴史的な大きな変化、そしてその岐路に立っているとして世界が注目していた総統選挙で、野党民進党候補の陳水扁さんが当選しました。これは台湾の人達が自ら選んだ総統であるという点において、非常に貴重な事実であり、且ついかなる政治的庄

力をもってしても変えることができない結果だと思えます。

直接民主主義に基づく選挙によって総統が選ばれ、そのことによって政権が交代するということは、中国四千年、あるいは五千年の歴史を通じて初めてのことです。中華世界というのは、言ってみれば皇帝型権力構造の世界でしたから、皇帝、あるいは独裁者が死んで初めて次の指導者が政権に就くという形が続いてきました。

大陸では毛沢東が死んで鄧小平が政権に就き、彼が老齢化して江沢民へという変化が実質的に起こりました。一方中華民国（台湾）でも、蔣介石とその後を継いだ長男の蔣経国が亡くなって、今度は台湾生まれの同じく国民党の李登輝総統になりました。しかし今回は、国民党ではない、野党の民主進歩党の陳水扁さんが選挙によって新しい総統に選ばれたわけです。

民主党は台湾独立ということを党の綱領には掲げている政党です。その党首に総統の権力を委譲する道は極めて民主的なものだと言えます。中華世界は従来人治、即ち人が

政治を行うのであって、法治ではありませんでした。そういう伝統に対する歴史的な挑戦を、李登輝時代以降の台湾はやっているのです。このことの意味は実に大きく、やがて大陸にも大きな影響を与えていくのではないかと思っています。

二十一世紀はどのような価値観が基本的に世界をリードしていくのかと言うと、私は常に二つのことを申し上げております。一つは今申し上げたような民意に基づく政治です。それからもう一つは、自由な競争による市場経済の原理です。大きな歴史の流れはそうなっていくと思います。ですから、台湾で今起こっている出来事は、いわば未来を先取りしている、非常に貴重な歴史的経験だということ、まず念頭に置いて頂きたいと思えます。鄧小平にしても毛沢東にしても、選挙によって選ばれたわけではありませんし、まして今の江沢民主席は、天安門事件によって、鄧小平の鶴の一声によって、選ばれたわけでありませぬ。中国の民衆が江沢民主席を選挙で選んだわけではありません。この大きな違いが、今後の中台関係にも、非常に大きな意味を持つと思えます。

「国民党だけがいつも政権政党ではない」

今回の事態を、李登輝総統はかなり前から見通しておりました。私自身も総統とは学者同士個人的に大変親しい間柄で、先日も総統から直接お電話を頂きまして、いろいろお話をしましたが、「国民党がいつまでも権力を持っているようでは駄目だ、場合によれば、連合政権でもいいであろう」というのが李登輝総統が従来から考えていた、一つの哲学です。李登輝総統は、大変なステーツマンであり、総統にお会いされた方の誰もが、そのことに同意されると思います。ですからここ一、二年は、李登輝総統にもう一期務めて欲しいという声が、あちこちから上がっていました。それに対して総統は、深く「権力者はいつまでもその座についてはいけない」、「国民党だけがいつも政権政党ではない」という、非常にリベラルなデモクラティックな考え方に立って、心の中でははっきりと態度は決まっていたと思います。

やろうと思えばできたと思いますが、他のアジアの国々、例えばシンガポールのリー・クアンユー氏は、権力を退いても院政を敷いています。あるいはインドネシアもこの間までスハルト長期政権が続きました。マレーシアのマハティール首相もわかりです。台湾の場合も同じことをやろうと思えば、憲法を修正して三選禁止条項を廃止することもできたと思います。中国においては、特に大陸の方では、日常的にそういうことが行われてきました。しかし、同じようなことはやらないということを総統は早くから決断していました。この点も是非、我々は記憶しておかなければいけないと思います。

予想外の選挙結果

そこまでは李登輝総統も決断していた、あるいは見通していたと思いますが、今回の選挙結果は、李登輝総統自身の予想をも上回る、国民党の敗北に終わったというふうに考えざるを得ません。私も、国民党が、つまり連戦候補がここまで票を取れなかったと

いうことは、率直に申し上げて予想できませんでした。特に最後の一週間ぐらいで、民進党、つまり陳水扁候補に対する種の雪崩現象みたいなものが起こっていたことは、私も察知しておりました。当初は、国民党は辛亥革命以来、国共内戦で台湾に逃れたとは言え、常に執政党であり、権力基盤が強いので、国民党はそう簡単に負けないと思っていました。ところが実際に民進党に負けたのです。これは国民党九十年の歴史にとって初めてのことです。またこの選挙結果は、ある意味では台湾の人達の民意がどこにあるかということ象徴しております。

もう一つの結果は、この間まで台湾省長で、国民党の中でもかなりの期待の星であったけれども、結局李登輝總統に背いて党を除名された宋楚瑜氏がかなり健闘したということです。陳水扁氏との票の差は約三〇万です。全体的には陳水扁さんがトップになりましたけれども、アメリカの大統領選挙のような州毎（県別）に選挙をやって積み上げていく形を取っていれば、宋楚瑜氏が勝ったかもしれない程、健闘しました。これも、

恐らく多くの人にとって予想外の結果であったと思います。

宋楚瑜氏は、国民党を自ら飛び出したわけですから、復党することはできない。ですから新台湾人民党という新しい新党を作ろうとしております（親民党）。この新党の支持者および李登輝総統に反対する立場で騒いでいる人達は、殆どが外省人です。ここに台湾政治における国民党、民進党という党派の色分けとは違った、外省人（大陸出身者）か内省人（台湾人）かという、もう一つの大きな問題点が依然としてあります。

李登輝総統は、今回本当に一生懸命連戦氏のために頑張ったと思います。総統自身も、自分の選挙以上に頑張ったと言っているほどです。毎日のように地方に行き、最後の段階は同行し、連戦氏の腕を掲げて、李登輝人気で国民の支持を得ようとしたのですが、結局それは届かなかったということです。

日本にとって好ましい陳水扁総統

連戦さんという人はどういう人かと言いますと、この名前は抗日戦争での「連戦連勝」から取ったものです。弟さんが生まれたら連勝と名付けることになっていました。

お父さんは蒋介石總統の抗日運動に馳せ参じた人です。連戦氏自身は台湾人ですけども、生まれは大陸です。ですから日本を本当によく理解している親日家の李登輝總統とは、同じ国民党の總統と副總統でありながら、根本的に水と油のようなところがありません。この溝がいよいよ出てきたということです。

日本にとっては、連戦氏が勝つことは、そういう意味で決して好ましいことではなかったと思います。連戦氏は日本とも殆どパイプがありません。私も何回かお会いしたこともありますし、一緒に食事したこともありますけれども、心を割って話し合えるという感じではないような印象を受けました。その辺は陳水扁氏の方がはるかに人間味がありますし、彼には日本において台湾独立運動を支えたような人達が周りにいます。実は李登輝總統が一つ一つ心を配って、それらの人達が帰国できるようにしてきました。李登

輝總統は蔣介石時代を白色テロの時代と位置づけて、台湾の民主化を進めてきたわけです。そのために台湾独立を叫んだり、反蔣介石運動をやった人達も、帰国できるようになり、今の民進党ができてきたわけです。その意味でも、日本の選択としては、連戦氏が当選するより陳水扁氏が当選した方が遙かに良かったと思います。

ただこういう状況の中で、李登輝總統も一時はつらい立場になったと言っているでしょう。今日の新聞にも一部出ておりますけれども、李登輝總統は一両日中に党主席をも辞任されます（三月二十三日辞任）。そして、五月二十日には總統を陳水扁氏が引き継ぎます。

李登輝氏、党主席辞任とその背景

李登輝總統が早々に党主席を辞任する一番の理由は、国家と党を分離しなければいけないと考えているためです。国家と党とどちらが大事なのかというと、それは国家で

す。總統選挙は、總統、つまり大統領を民主主義によって、直接民主制で選んだわけです。ところがこれまででは、国民党即国家であるという状況にありました。それを専門家の間では「党国体制」と言います。今の中国も中国共産党即国家ですが、李登輝氏のよ
うな考え方からすれば、きちんと分離しなければいけないということになります。

台湾の場合、国家と党の分離ということには、国民党が持っている党営事業を民営化していかなければならないという問題が絡んでいます。ご承知のように国民党というのは世界一お金持ちです。日本の自民党など足元にも追いつかない、二兆数千億米ドルという資産を持っているわけです。しかも、単に資産を持っているだけではなくて、党が主要企業を経営し、利益を生み出しています。ここに非常に大きな問題があります。

実は前述の宋楚瑜氏という人は、党の秘書長（幹事長）や台湾省主席を務めた人です。昨年十二月、ご承知のように宋楚瑜氏は金銭疑惑で告発されましたが、彼は言ってみれば、お金をバラ撒いてそれによって利益誘導を図り、地方で人気を得ると言うタイ

プの人だと言っていていいと思います。一方李登輝総統は在任中そうしたことにものすごく戦ってきました。しかし党営事業の民営化にはものすごく反対があるわけです。既得権で地方まで全部つながっているからです。ですから、宋楚瑜氏が今回の総統選で、県別の得票数で多数を得た県の数がトップであったというのは、その辺の事情を示しているように思えます。

この問題に対して李登輝総統は、自分がこのまま九月まで主席として留まり、党を改造するよりは、問題点をはっきりさせるためにも、潔く身を引きたいという考え方で、もちろんそれは李登輝総統がこれまでやってきた十二年間の台湾の民主化、つまり台湾化路線が消えることを意味するわけではありません。この路線は自分の退任後は台湾の民意が選んだ民進党に託したいというのが、李登輝総統の本音だと言っていていいと思います。

選挙の時に、李登輝総統とも非常に近い李遠哲氏という、ノーベル賞受賞者で中央研

究院院長が、民進党の支持に回りました。それから皆さんもあるいはお馴染みかもしれませんが、ABC樹脂で世界のシェアの二五%を占める会社として有名な、奇美実業の会長である許文龍氏、彼も長いあいだ李登輝總統を支えてきた人ですけれども、同じく陳水扁氏支持に回りました。これは新聞にも大きく出ていたのですが、この許文龍さんは李登輝總統への手紙で、「気をつけなければいけないのは連戦だ」とも書いています。選挙が終わって間もない段階で、台湾の中でもいろいろ動きが出ています。しかしこれは李登輝總統がむしろ身を引くことによって、やがて収まって行くだろうと思えます。そして自らの出处進退に関して、そのような責任の取り方をし、民主主義によって次の總統に事を託したことの意義は、やがて大きく残るに違いありません。自ら国民党の主席でありながら、国民党と戦い、中華民国總統でありながら中華という存在と戦い、台湾を大改造してきた李登輝さんの偉大な功績は、まさに歴史に残ることになると思えます。

アメリカの支持は変わらない

台湾の総統選挙についてはこの程度にして、次に国際政治と台湾、台湾と外の世界とはどうなのかということをし、申し上げてみたいと思います。

まずアメリカの出方ですが、アメリカは基本的に民主主義によって選ばれた事態を尊重します。これは間違いありません。そしてこれまでもアメリカは、いざという時には自由と民主主義の台湾を支持してきました。四年前の総統選挙の際は、大陸がミサイルを飛ばしたり軍事演習をした時に、航空母艦を二隻も派遣しました。また今回も、大陸の台湾への軍事的な威圧に対しては、民主党のクリントン政権でさえも、それを抑える側に回りました。ましてやアメリカ自身もこれから大統領選挙がありますし、仮にブッシュ共和党政権が実現すれば、台湾との関係はますます強固なものになると思います。たとえ次期政権が民進党であろうとも、台湾のアイデンティティーを尊重することは間

違いありません。一方民進党自身も、いろいろ諸般の情勢を考えなければいけないとすると、そう簡単に独立ということ、だんだん言えなくなりそうです。ですから、アメリカの台湾に対するいざという時のサポートは、変わらないと思います。

アメリカ議会は、今回の事態も含めて台湾支持者が非常に多くなっています。またマスコミも、「ニューヨークタイムズ」にしても「ワシントンポスト」にしても、議会以上、軍事力や力で物事を解決しようとするには批判的です。台湾は全く自由な民主主義になったわけですから、それをサポートする論調が既に出ています。ですからアメリカについては何も問題ありません。

李登輝路線は継承

では中国はどうかと言うと、まさに台湾の出兵の一つはかかっているわけです。民進党の綱領には確かに独立と書いてあります。しかし選挙後にすぐにそれが政策になるこ

とはないと思います。日本の自民党の綱領には「憲法改正」が書いてありますけれども、なかなか憲法は変わらないのと同じことと言っていいと思います。もちろん台湾の中には、もっと直接に独立を支持する人達もいます。そうした人達の一部は建国党という党派を作っています。しかし、大統領を自分達の党派から出し、そして台湾自身をどういうふうに舵取りしていくかということになると、恐らく独立という看板は降ろさないうにしても、自ずとその辺は慎重になると思います。

問題は李登輝総統が去年の七月に掲げた、大陸と台湾の関係は「特殊な国と国との関係」だという、いわゆる「二国論」を次期総統が継承するかどうかです。これは同時に、「一つの中国」か、それとも「一つの中国、一つの台湾」かということにもつながって行くと思います。この点については、民進党は原則を譲らないでしょう。これを譲るといふことになる、民進党の存立の基盤そのものが崩れてしまいますから、この点はまさに李登輝路線を継承すると思います。総統選挙後の陳水扁さんの第一声の中に、

大陸との話し合いや、貿易・通信その他を解禁してもいい、けれども「一つの中国」、即ち北京が中央で台湾は地方だという前提では話しはできない、ということを決めかしています。換言しますと、一つの中国というのを議題にしてもいいが、それを原則にしてでない話し合いに応じない、という北京の態度は困るということを行っています。この点でも李登輝路線と言っていると思います。

かたくなな中国、気になる軍事力増大

さてそこで大陸の出方ですが、やっぱりかなりかたくなにならざるを得ないのではないかと思えます。特に江沢民主席は、今国内的にいろいろな問題を抱えています。彼は軍の最高指導者、中央軍事委員会の主席でいながら、常に軍に突き上げられています。そして、軍はとにかく勇ましいことを言うわけです。

中国は最近急激に軍事力の増強を図っています。中国の国防費は、天安門事件以来十

年以上にわたって前年比二桁の成長が続いていて、今年も一五%増加しています。しかもミサイルを作ったり航空母艦を買うとかの費用は、予算の項目にある国防費には出ていません。つまり予算自体は発表されていて、国防費は二桁で伸びていることは分かっています。その中に核・ミサイル開発、あるいは兵器購入の項目はありません。どこからそのお金が出ているのか、全く不透明で、軍事専門家にもよく分かっています。多分その部分は、国家の機密費をものすごく膨らませるとかの、いろいろな措置を取っていると推定されています。従って実際の中国の国防費を含めた軍事費は、さらに大きく見なければなりません。国防費の少なく見積もって四・五倍、多く見積もる学者は十一倍ぐらいあるだろうという人もいます。

この中国の軍事的なビルドアップは、もちろん台湾に対する対抗ということもありますが、それだけではありません。国内のあちこちで独立運動的な分離運動が起こっています。チベットしかり、新疆ウイグル自治区しかりですが、そういうところにも軍隊を

もっていつて威圧するということも考えているはずで、また将来的には、アメリカを単独覇権国と見なして、アメリカにも対抗しようという構想をも立てている可能性もあります。これは大中華ナショナリズムに立脚しているわけですから、この点は日本も十分注意していかないと、大変なことになりかねないわけです。

そういう状況の中で、江沢民主席は、台湾問題で一步引き下がりますと、それこそ彼自身の基盤が崩れていきますから、当然原則論を貫かざるを得ない。それから朱鎔基首相も、本来はもう少し柔軟な人ですが、台湾問題ではやっぱり原則論者です。朱鎔基首相は実はあちこち弱いところを持っています。まず江沢民主席とのライバル関係がありますし、彼の一番の命題である国有企業改革がうまく行っていないということもあります。この点からしても、原則を貫かざるを得ないわけです。

またも対応を誤まった北京政府——不評買った「台湾白書」

台湾の辜振甫氏と共に、中国側の交流窓口担当で元上海市長の王道涵氏は、人柄もいい、かなり話の分かる人ですけれども、台湾問題では政治的影響力を持っているとは言えません。ですから、中国の台湾政策はこのところうまく行っていないわけです。強いことを言えば言うほどアメリカは警戒しますし、台湾の人達も大陸の意見に影響されまゝといえます。

今回の総統選挙を控えた二月、中国は『台湾白書』を出しました。その中では台湾がいつまでも統一の条件を受け入れなければ、武力で解放するようなことを言っています。これによつてますます台湾の人達の民心は離れ、民進党を選ばせたのは間違いないです。これは前回の総統選挙と同じパターンです。

中国側に知恵があるならば、昨年九月の台湾大地震の時に、もっと台湾国民に感謝されるような援助を行っていたはずです。例えば王道涵氏は有無を言わずに、義援金を持って台湾に飛んで行けばよかったです。李登輝総統自身も言っておりました。「あの

時もし王道涵氏が、お見舞いを持って行くよと言われれば、自分達もそれに感謝して、受け入れなければいけない。台湾の人達の気持ちはよっぽど変わっていたのに、全くそれと正反対に、台湾に義援金を出すには中国の許可を求めなければいけないようなことを言う」と。現に振込先を広尾の台湾の代表部と中国大使館に分けて、同じ第一勸銀の別の口座を作るように注文をつけたりしています。

これで台湾の民心は全く大陸から離れてしまいました。しかも中国が最初に出した義援金は、何と日本円にしてわずか一千万円程度に過ぎません。我々の「アジア・オーブン・フォーラム」でさえも、一千万円お見舞いを差し上げました。それなのに北京政権は、外貨準備はたくさん持っているにもかかわらず、当初はいろいろ条件をつけたうえでわずか一千万円出ただけです。これでは中国政府は、台湾は自分の国の一部だと言っていますが、台湾について何も分かっていないとしか言いようがありません。

問題は経済格差

台湾問題の一番のポイントは、中華人民共和国が建国後から五十年間、台湾の人達が自ら大陸のふとこりに戻りたくなくなるような国づくりをしてこなかったということ。そのため生活水準もものすごく違ってしまいました。ですから台湾から大陸へ逃げていく人はいません。逆に大陸から台湾に逃げてくる人達は相当な数にのぼっています。あまり新聞に書かれていませんけれど、大変な問題になっています。もちろん日本にも随分と中国からの不法難民が入っています。かつての香港のように、台湾が規制を少し緩めれば、福建省からたくさんさんの難民が出てくるわけです。福建省の人は台湾と言葉も同じですから、一度台湾の社会にもぐり込んでしまふとなかなか分かりません。

台湾の一人当たり国民所得は日本ほど高くないとはいえ、一万五千ドルです。これに対して大陸は、多めに見てようやく平均八〇〇ドルです。こんなに違いがあるわけで

す。ですから、一度台湾に入学してキツイ仕事でもやれば、大陸で稼ぐより何倍も稼げるわけです。非常に単純なことですけど、こうした現実があることが、実は台湾問題の核心なのです。台湾の人達が、中国と本当に一緒になろうと心底から思うようにならないのは、そこに大きな問題があるからです。

日台関係、きちんとしてほしい安全保障問題

次にわが国と台湾との関係について申し上げますと、台湾とこんなに近くにいる国として、本当にきちんとした台湾政策を考えなければいけないのは言うまでもありません。しかし日本政府はその点非常に不十分なところがあります。今まで私どもの「アジア・オープン・フォーラム」は、財界の方々のご支援を得て、台湾との交流を図ってきました。今年限りで一応の幕を閉じるのは、今後の新しい台湾との間にもパイプを必要とする時だけに残念だという声もいただいています。本来こうしたことは政府、外務省が

やらなければいけない仕事です。ですから今の状況下で考えると、直ぐにでも誰かが台湾に行っていなければいけないと思います。アメリカは既に特使を出しています。日本も、政府が台湾に特使を出すことがいけなかったら、自民党の特使でもいいから、誰かが行っていなければいけない。そして李登輝總統のこれまでの親日的な政策に対して、一言お礼の言葉があってもよかったですと思います。いわゆる台湾新幹線だって、日本は非常に冷たい態度をしながら、入札が結局日本に下りるようになったのも、李總統とその周辺の人びとの親日感情なしには考えられないわけです。しかし日本の政府も自民党にもそうした反応は見られませんでした。

わが国と台湾との関係は、相互の安全保障上の問題としても重要なことは申すまでもありません。中国大陸が、武力によって台湾解放を行うというようなことを取り下げるまで、あるいは中国自身が民主化されるまで、中国自身が自由と民主主義の国になるまで、それにはまだ時間がかかると思いますけれども、やはり安全保障の問題をきちんと

しておかなければいけない。従って当然日米安保体制をきちんとしておかなければいけないと思います。口でことさらに、台湾海峡は周辺事態の中に入るかどうかということで大騒ぎする必要はないと思います。それは北京を不必要に刺激するからです。しかし台湾海峡で一旦火が噴いたり、台湾に武力解放の脅威が襲ったりすれば、机上の空論としての集団的自衛権どころの話ではありません。わが国にとっても死活的な問題になるだけではなくて、アジアにとっても大変な大きな動乱になります。その時アメリカはどう出るか。また日本はどういう対応を迫られるかということは、少なくとも防衛のプロフェッショナルは考えておく必要があります。

日本はそういう事態を想定しつつ、まずは武力によって物事を解決しよう、何でも軍事力だということを主張する国に対しては、それは困るということを言い続けなければいけないのは当然です。但し、いくら言い続けても相手が聞かない場合は、それに対する対応措置をきちんと取っておかなければならない。それが安全保障というものである。

り、防衛力というものだと思います。その辺はきちんとしておく必要があります。

日中関係、日本はもっと堂々と主張せよ

そういう状況の中で考えますと、日本の安全保障と台湾海峡の安定というものは、まさに不可分の関係にあると思います。当面の日本の脅威は北朝鮮のテポドンだとは言いますが、北朝鮮の脅威に比べたら、大陸中国がこれから軍事力を増強した場合の脅威の方が、圧倒的に大きいのは明らかです。また北朝鮮の脅威は食料援助とかの手段で柔らげることもできます。しかし今のような、全て軍事力を膨張させることが必要だというような考え方に立っている中国は、手に負えません。従って中国が本当にそういう国になつては、わが国は非常に困るということです。

戦後日本は軍事力によって物事を解決しようとしたことは一度と言えどもありません。それなのに中国は、日本の方が軍国主義で、明らかに軍事力によって物事を解決し

ようとしている自国の方が平和国家であるかのような主張をしています。これに対して日本は黙って引き下がっているだけです。しかしこのような日中関係はやっぱり考え直さなければいけないと思います。そして我々はもっと胸を張って堂々と、戦後一度たりと言えども軍事力で他国を侵略したり、物事を解決するような意図を持っていないということ、はつきりと戦争責任は果たしていることを、中国に対してもきちんと話していかなければいけないと思います。しかも自由と民主主義は、二十一世紀になっても崩れない普遍的な価値観であり、日本はこれを国の基本としている国です。ですから何ら恥ずることなく、日本は中国に対してもう少し堂々としなければいけない。このことは李登輝総統が日本について言ってくれていることでもあります。

李登輝時代の功績

最後に、今日の話の結論として、一体李登輝時代とは何かということを考えますと、

それは一つに、台湾が小さな島国でありながら、そこに自由と民主主義という普遍的な価値観を植えつけ、将来の中華世界の改造へ向けての序幕を切って落としたことだと思います。すなわち、人種的には中国人かもしれないけれども、中国人ではない、自分達は台湾人だという意識（アイデンティティー）を植えつけ、それを民主主義という、もう一つの大きな座標軸で支えているというところに、李登輝時代の大きな功績があったと思います。今台湾は李登輝時代を終えようとしておりますが、その事の持つ意味は極めて歴史的であり、永遠だと私は思っています。

台湾に民主主義の枠組みで総統を決める体制を作ったのは、李登輝総統自身です。誰が総統になるかよりも、その中で選ばれた総統であるところに価値を置いたわけです。そのことによって、自ら率いる国民党は敗れる結果になりました。これで国民党は駄目になるかもしれないのですが、これなしには国民党の改革はできない。それほど国民党には大きな問題があったことを、誰よりも知っているのは李登輝総統ではないかと思

ます。そして、党が全てではなくて、まさに国だということを確認にしようとして、彼は淡々と政治の表舞台から退場しようとしているのではないかと思います。

いずれにしても、台湾問題は、今後の日本にとっても、アジアの将来にとっても非常に重要なテーマでありますので、私どもは今後ともその動向に注目していく必要があるのではないかと思っている次第です。

(文責在調査部) (終)

講師紹介——昭和十一年長野県に生まれる。三十五年東京外国語大学中国科卒、四十年東京大学

大学院社会学研究科修了、東京大学社会学博士。東京外国語大学助手、講師、助教授を経て五十二年教授に就任し、九十五年より現職。「アジア・オープン・フォーラム」世話人代表、「アジア太平洋大学交流機構(UMAP)」事務総長、国立大学協会副会長などを兼任。この間オーストラリア国立大学、パリ政治学院、カリフォルニア大学サンディエゴ校大学院の各客員教授を務める。